



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

シリア：悪化する状況（6月18日時点）

主席研究員 中島 勇

シリア情勢は、政治的な対応策が打ち出せないまま、現場の状況が一段と悪化している。

6月12日、国連のラズース平和維持活動局長（事務次長）は、シリアの現状について、国連幹部として初めて公式に内戦という表現を用いた。同局長は、シリア政府が広範囲の領土を反体制派に奪われ、そうした地域を奪還しようとしている状況だとした。内戦という表現については、13日に仏国のファビウス外相も使用した。

シリアに派遣された国連の停戦監視団は、非武装であり、シリア政府のエスコートを受けていることもあり、自由に現場の監視ができていないようだ。そのため停戦監視団は、6月15日から一部の任務を停止している。ムード団長は、18日に国連本部で対応を協議すると報道されている。停戦監視団の任期は、7月20日までだが、任期終了前に撤退する議論も出るかもしれないと報道されている。

シリア内での戦闘の様子は、依然、不透明である。英国にあるシリア人権機構が発表する数字がたびたび報道で取り上げられ、6月18日時点で、一般市民の死者数推定は約1万4000人といわれているが、その数字が正確かどうかを確認する他の推定数値や公式発表はない。その一方で、生々しい死者の姿がインターネットなどで流布されているが、実行犯を含め殺害状況の詳細は不明のままである。